



SGホールディングス株式会社

2020年10月30日

2021年3月期 第2四半期決算について

SGホールディングス株式会社(本社:京都市南区、代表取締役会長:栗和田榮一)は本日、2021年3月期第2四半期決算を発表しましたので、お知らせいたします。

2021年3月期第2四半期決算の連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)の影響が継続する中、企業による働き方や消費者のライフスタイルの変化によりeコマース需要が継続し取扱個数が増加したことを受け、前年同四半期比8.0%増の6,348億円となりました。営業利益についても、取扱個数の増加などに伴い人件費や外注費が増加したものの、営業収益の増加に伴い524億円(同41.1%増)となりました。主な業績は以下の通りです。

	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期	
		第2四半期累計	前期比
営業収益	5,877億円	6,348億円	108.0%
営業利益	371億円	524億円	141.1%
経常利益	389億円	527億円	135.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	219億円	372億円	169.9%

《セグメント別概況》

デリバリー事業におきましては、BtoBの取扱個数は経済活動が再開したことにより持ち直しの動きがみられるものの減少しましたが、eコマース市場の拡大を受けBtoCの取扱個数が増えたことから、当第2四半期連結累計期間の取扱個数は前年同四半期比で4.5%増加しました。増加する宅配ニーズに対応するため、ドライバーの商業エリアから住宅エリアへの配置転換、幹線輸送の効率化およびラストワンマイルの配達強化などに取り組み、営業収益は4,925億29百万円(同3.9%増)、営業利益は336億78百万円(同26.4%増)となりました。ロジスティクス事業におきましては、海外における個人用防護具の緊急国際輸送を継続的に受託し、感染症拡大で減少していた物量も持ち直したことから、営業収益は899億97百万円(同34.4%増)、営業利益は63億57百万円(同392.9%増)となりました。不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却し、営業収益は190億98百万円(同51.8%増)、営業利益は95億13百万円(同70.8%増)となりました。

社会経済活動の段階的な再開を背景に持ち直しの動きが続くことが見込まれるものの、経済活動が感染症拡大以前の水準まで回復するのは時間を要することが見込まれ、依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、社会インフラを担う物流企業グループとして、感染症予防の徹底により持続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、変化するお客様のニーズに柔軟に対応した輸送サービスを提供してまいります。

《2021年3月期通期連結業績予想の修正について》

第2四半期の業績を踏まえ、2021年3月期の業績を見直した結果、従来予想に対し営業収益は280億円増加の1兆2,480億円、営業利益は100億円増加の970億円といたしました。なお、下期の業績につきましては、今後の見通しが不透明であるため、当初の予想に基づいた数値としております。

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
営業収益	12,200億円	12,480億円	280億円	2.3%	11,734億円
営業利益	870億円	970億円	100億円	11.5%	754億円
経常利益	890億円	980億円	90億円	10.1%	805億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	625億円	675億円	50億円	8.0%	472億円
1株当たり 当期純利益	196円78銭	212円52銭			148円90銭

《配当の修正について》

連結業績予想の修正を踏まえ、第2四半期末配当につきまして、普通配当を前回予想から2円増額の26円とし、日立物流株式売却に伴う特別配当の10円を加えた36円といたしました。また期末配当予想につきましても普通配当を14円(2020年11月1日株式2分割後)から1円増額の15円に修正することといたしました。

	前回予想 (株式分割前換 算)	今回修正予想 (株式分割前換 算)	当期実績	(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)
第2四半期末	34円00銭		36円00銭	22円00銭
期末	14円00銭 (28円00銭)	15円00銭 (30円00銭)		22円00銭
合計	-	-		44円00銭

※2020年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を予定しておりますので、当期第2四半期末実績と前期実績の配当金は、当該株式分割前の金額です。

決算情報の詳細は、各種資料をご参照ください。

株主・投資家情報：<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

SGホールディングスグループは、純粋持株会社SGホールディングス株式会社と、その傘下にある佐川急便株式会社をはじめとした事業会社で構成された総合物流企業グループです。



**2021年3月期第2四半期
決算説明資料**

2020年10月30日
SGホールディングス株式会社

1.	2021年3月期 第2四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期の取組み	10～13
3.	2021年3月期 業績予想	14～17
4.	中期経営計画の進捗について	18～26
5.	参考資料	27～32

2021年3月期第2四半期のハイライト

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の収束が不透明な中、eコマース需要が継続し取扱個数が増加した。ラストワンマイルの配達強化などの個数増加への対応とともに、幹線輸送の効率化等の生産性向上施策の成果により、業績は堅調に推移。

- （業界関連）
 - ・ 緊急事態解除宣言以降も、テレワーク等働き方の変化や消費者のライフスタイルの変化により、eコマースの活況は継続し、宅配便のニーズは高い
 - ・ 経済活動の再開によりBtoBの荷物は回復基調にある
 - ・ 感染予防を目的とした非接触配達等、非対面での受け渡しが増加
- （2021年3月期第2四半期の概況）
 - ・ 感染症の収束が不透明な中、セールスマックスの変化が継続
 - BtoBは経済活動が再開したことにより持ち直しの動きが見られるものの減少
 - BtoCはeコマース市場の拡大を受け増加
 BtoC荷物の増加が継続したことで、平均単価は前年同期比微増も予想を下回る
 - ・ 荷物の増加に対応するため、ラストワンマイルの配達強化に取り組む
 - ・ 幹線輸送の積載率向上等、生産性向上施策を引き続き実施
 - ・ 頻繁なアルコール消毒や入社時の非接触型検温の実施等、現場の感染予防を引き続き徹底

連結業績サマリー

(億円)	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計	前年同期比	2021年3月期 前回業績予想 (2020年9月25日公表)	業績予想比
営業収益	5,877	6,348	108.0%	6,070	104.6%
営業利益 (営業利益率)	371 (6.3%)	524 (8.3%)	141.1%	430 (7.1%)	122.1%
経常利益	389	527	135.6%	440	119.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	219	372	169.9%	325	114.8%
EBITDA	486	652	134.1%		

注記 億円未満切り捨て

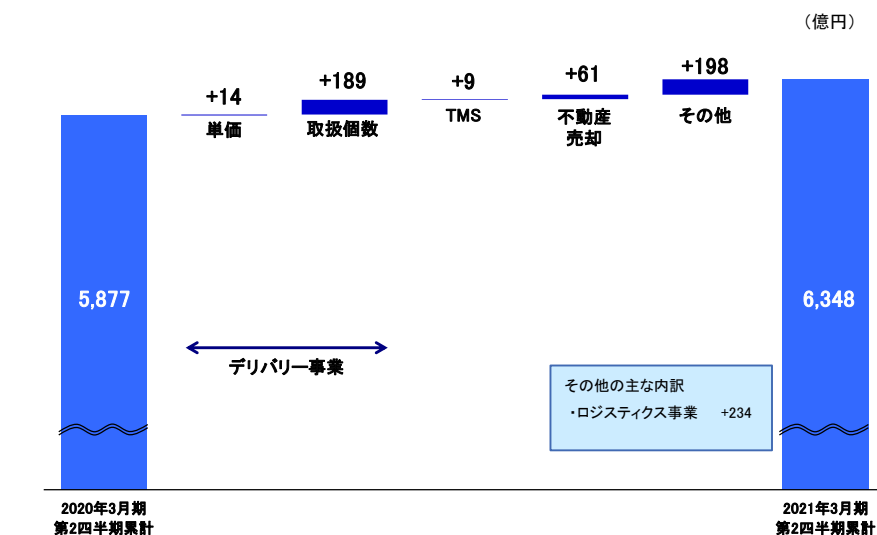
Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

■ 当社グループの業績（前年同期との比較）

- 営業収益： + 471億円（108.0%）
- 営業利益： + 152億円（141.1%）
- 経常利益： + 138億円（135.6%）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益： + 153億円（169.9%）
- EBITDA： + 166億円（134.1%）

営業収益の増減分析



注記 億円未満切り捨て

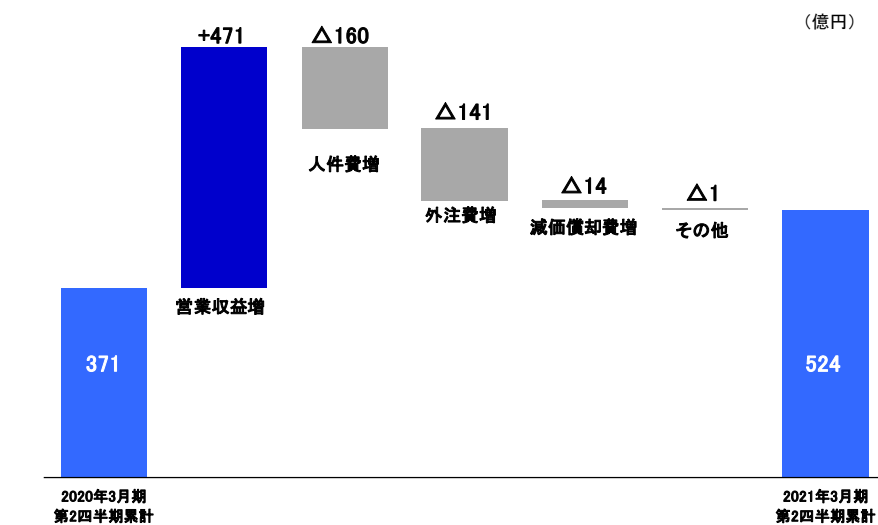
Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

4

■ 実績

- 平均単価 : 639円 (前年同期比 100.3%)
- 取扱個数 : 686百万個 (前年同期比 104.5%)
(参考) 稼働日前年増減 : 平日+3、土曜日±0、日曜祝日△3
- TMS : 446億円 (前年同期比 102.1%)

営業利益の増減分析



注記 億円未満切り捨て

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

5

■ 実績

- 営業収益 : 6,348億円 (前年同期比 108.0%)
- 人件費 : 2,190億円 (前年同期比 107.9%)
 - 取扱個数の増加、及び業績評価給の増加
- 外注費 : 2,679億円 (前年同期比 105.6%)
 - ロジスティクス事業の外注費増加

セグメント別業績

(億円)	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計	前年同期比
営業収益 合計	5,877	6,348	108.0%
デリバリー事業	4,739	4,925	103.9%
ロジスティクス事業	669	899	134.4%
不動産事業	125	190	151.8%
その他の事業	342	332	97.1%
営業利益 合計	371	524	141.1%
デリバリー事業	272	336	123.5%
ロジスティクス事業	12	63	492.9%
不動産事業	55	95	170.8%
その他の事業	24	19	78.6%
調整額	6	10	161.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

6

《増収増益》

デリバリー事業、ロジスティクス事業、不動産事業

《減収減益》

その他の事業

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2021年3月期より、「デリバリー事業」及び「その他の事業」セグメントの配分方法を変更いたしました。変更は、事業実態やマネジメント方法に基づいたものです。

上記変更に伴い、前期の実績について以下のとおり変更いたしました。

	2020年3月期第2四半期 営業利益(億円)			2020年3月期末時点従業員数 (うち、パートナー社員)		
	調整前	調整後	増減	調整前	調整後	増減
デリバリー事業	266	272	+6	58,732 (18,145)	78,017 (36,208)	19,285 (18,063)
その他の事業	30	24	△6	22,762 (19,551)	3,477 (1,488)	△19,285 (△18,063)

セグメント別業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は、BtoBが回復基調にあるものの減少したが、BtoCの増加が上回る
- 平均単価は適正運賃収受の取組みを継続するも、相対的に小型なBtoCの荷物が増加したことにより微増にとどまる
- 幹線輸送や人員の適正化等、コストコントロールを継続
- 感染症対策の一環として、テレワークの推進やGOAL®のオンライン営業等、働き方改革の取組みを継続

ロジスティクス事業

- エクスボランカ社⁽¹⁾による、個人用防護具の緊急輸送が第2四半期も継続
- ロックダウンの影響で減少していたフレイトフォワーディングの物量は持ち直しの動きがみられる

不動産事業

- 計画的に保有不動産を売却(私募REITへの組入れ)

その他の事業

- 自動車販売、BPO取引が減少

注記 「GOAL」はSGホールディングス株の登録商標
 (1) エクスボランカ社: 2014年5月に資本提携により当社グループに加わった、世界の主要エリアにネットワークを展開するフレイトフォワーダー。スリランカに本拠を置き、世界27か国・地域の約90か所に拠点を有し、アパレルの航空輸送をコア領域に西はアフリカ、東は米国まで事業を展開しており、欧州においても強力な代理店網を保有。

連結キャッシュ・フロー計算書

主要キャッシュ・フロー項目

(億円)	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	388
フリーキャッシュ・フロー	△ 201	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163	△ 920
現金及び現金同等物の増減額	△ 368	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	648	807

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

■ 連結キャッシュ・フロー

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 653億円
 主な内容： 税金等調整前四半期純利益 623億円
 減価償却費 126億円
 賞与引当金の増減額 (△は減少) 80億円
 投資有価証券売却損益 (△は益) △113億円
 売上債権の増減額 (△は増加) △139億円
 たな卸資産の増減額 (△は増加) 76億円
 法人税等の支払額 △126億円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 388億円
 主な内容： 有形固定資産の取得による支出 △235億円
 関係会社株式の売却による収入 697億円
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー △920億円
 主な内容： 長期借入れによる収入 200億円
 配当金の支払 △98億円
 子会社株式の取得による支出 △883億円

連結貸借対照表

(億円)	2020年3月期末	2021年3月期 第2四半期	(億円)	2020年3月期末	2021年3月期 第2四半期
流動資産	2,708	2,873	負債	3,496	3,764
現金及び預金	687	807	買掛債務	627	649
営業債権及び その他の債権	1,559	1,696	有利子負債	1,317	1,393
棚卸資産	288	209	その他	1,551	1,721
その他流動資産	174	160	純資産	4,230	3,736
固定資産	5,018	4,627	親会社株主帰属分	3,839	3,684
有形固定資産	3,216	3,339	非支配株主持分	391	52
のれん	40	39			
その他固定資産	1,761	1,248	負債純資産合計	7,727	7,500
資産合計	7,727	7,500			

注記 億円未満切り捨て

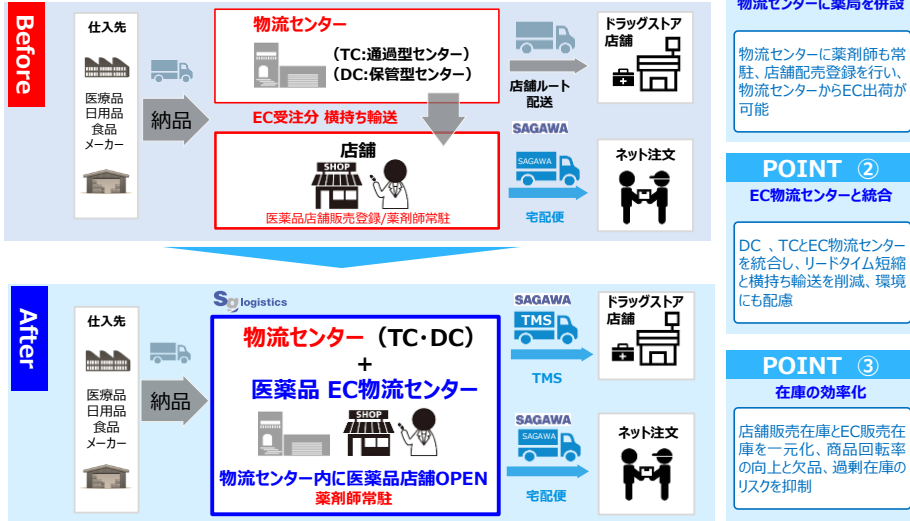
■ 自己資本比率

- 自己資本比率 : 49.1% (前期末比△0.6ポイント)

1.	2021年3月期 第2四半期決算概要	1～9
2.	2021年3月期の取組み	10～13
3.	2021年3月期 業績予想	14～17
4.	中期経営計画の進捗について	18～26
5.	参考資料	27～32

2021年3月期の取組み

【事例】GOAL® 物流センターと薬局の融合モデル



Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

11

■ 事例：物流センターと薬局の融合モデル

<お客様の課題>

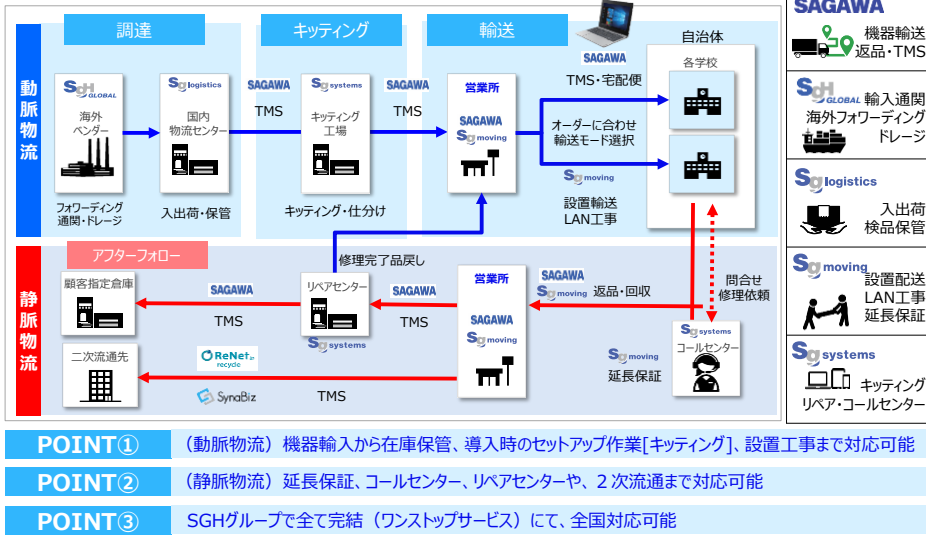
- ①リードタイム短縮
- ②増加する通販需要への対応
- ③在庫の適正化

<GOALによる課題解決>

- ①物流センターとECセンターの一体型センターの構築によるリードタイム短縮
 - ②ECセンター業務を、商材調達から梱包、発送まで一貫してSGホールディングスグループが受託。需要増に対応
 - ③店舗在庫と通販在庫を一元化し、在庫を適正化。在庫商品サイクルの回転率向上や欠品・過剰在庫リスクを低減
- ◎一般医薬品販売における「店舗販売登録」と「薬剤師常駐」の障壁を、グループの連携により解決
- ◎サプライチェーンの効率化により、お客さまの物流コストを削減するとともに、CO₂の削減にも寄与

2021年3月期の取組み

【事例】GOAL® 「GIGA スマート・サポート」



■ 事例 : GIGA スマート・サポート

<GIGAスクール構想 概要>

- 2019年12月、文部科学省により発表されたプロジェクト
- 児童生徒向けに1人1台の端末環境と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指す

<取組み>

- 海外からの調達、通関、端末キットティング、納品、コールセンターによる修理依頼の受付、回収等、包括的に物流をサポート
- 幅広い物流領域をワンストップでカバーする、SGホールディングスグループ独自のトータルロジスティクス・ソリューションを提供

2021年3月期の取組み

【事例】エクスポランカ社 個人用防護具(PPE)の緊急輸送

- ・ 4月初旬、感染症影響によるPPEの緊急輸送の需要拡大に伴う航空便によるスピーディーな輸送のニーズを確認。
- ・ 積極的な営業と、緊急輸送に対応可能なチャーター便調達力により物量を獲得。
- ・ これにより、上期に大幅な増収増益を実現。

実績

主要顧客： 7社
チャーター： 182機



月別実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月
チャーター便数	6	15	60	36	27	38
物量(トン)	705	1,377	4,916	2,814	1,126	707

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

13

■ 事例：エクスポランカ社 個人用防護具（PPE）の緊急輸送

<状況>

- ・ 感染症の世界的な流行を受け、PPEは緊急輸送の需要が拡大
- ・ ニーズを捉え、既存顧客及び新規顧客に対して積極的な営業を実施し、物量を獲得

<強み>

- ・ ネットワーク：PPE生産地に拠点が配置されており、迅速な対応を実現
- ・ 調達力：緊急輸送に対応するチャーター便の調達力
- ・ 営業力：市場環境を的確にとらえ、積極的な営業を実施。大手ブランドを顧客に持つブランド力も伴い、物量を獲得

(エクスポランカ社 概要)

2014年5月に資本提携により当社グループに加わった、世界の主要エリアにネットワークを展開するフレイトフォワード。スリランカに本拠を置き、世界27か国・地域の約60か所に拠点を有し、アパレルの航空輸送をコア領域に西はアフリカ、東は米国まで事業を展開しており、欧州においても強力な代理店網を保有。

1.	2021年3月期 第2四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期の取組み	10～13
3.	2021年3月期 業績予想	14～17
4.	中期経営計画の進捗について	18～26
5.	参考資料	27～32

2019年度～2021年度
中期経営計画
Second Stage 2021

<経営戦略>

- ① 物流ソリューションの進化
- ② 経営資源の価値最大化
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入
- ④ グローバル事業の拡大
- ⑤ 組織・人材の高度化
- ⑥ ガバナンス強化

2021年3月期の取組み

デリバリー事業

- GOAL[®] (1)を中心としたTMS⁽²⁾等のソリューション強化
- 適正運賃収受の取組みの継続
- アライアンス強化による事業領域の拡大
- 感染症対策の徹底とテレワークの推進
- IT化による生産性向上と働き方改革の推進

ロジスティクス事業

- 海外3PLを含むサプライチェーン全体の機能強化・拡大
- グローバルフレイトフォワーディングのネットワーク拡大
- ジャパンレーンを中心とした越境EC等サービスの拡大

不動産事業

- 物流機能を強化する施設開発の推進
- 保有不動産の継続的な売却

その他の事業

- 物流附帯業務としてサービス品質の維持・向上
- 物流と連携した新たな機能・サービスの開発

注記 (1)「GOAL」はSGホールディングス株の登録商標 (2) TMS:Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス

連結業績予想及び配当予想について

(億円)		2020年3月期 実績	2021年3月期 前回業績予想 (2020年9月25日公表)	2021年3月期 業績予想	前年同期比	前回予想比
営業収益		11,734	12,200	12,480	106.3%	102.3%
営業利益 (営業利益率)		754 (6.4%)	870 (7.1%)	970 (7.8%)	128.6%	111.5%
経常利益		805	890	980	121.7%	110.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益		472	625	675	142.7%	108.0%
EBITDA		988	1,135	1,235	124.9%	108.8%
一株当たり 配当金 ⁽³⁾	第2四半期末	22円	34円	36円	-	-
	期末	22円	14円	15円		
	合計	44円	-	-		

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期業績予想の前提: 子/バリュー事業平均単価643円、取扱個数13.72億個 (3) 当社は、2020年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2021年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年3月期(予想)の期末配当金は30円、年間配当金は66円となります。

■ 通期業績予想 (前回予想差)

第2四半期の業績と足元の状況を踏まえ、通期業績予想を上方修正

- 営業収益 : +280億円 (102.3%)
- 営業利益 : +100億円 (111.5%)
- 経常利益 : +90億円 (110.1%)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 : +50億円 (108.0%)
- EBITDA : +100億円 (108.8%)

- 想定平均単価 643円 前回予想 643円 (±0円)
- 想定取扱個数 1,372百万個 前回予想 1,332百万個 (+40百万個)

■ 配当予想

- 2021年3月期第2四半期末配当36円の内訳は、普通配当26円と特別配当10円
- 2021年3月期期末配当(予想)は、2020年11月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割を考慮した金額を記載

【参考】営業費用の前期増減内訳 (前回予想差)

- 人件費 +265億円 (+100億円)
- 外注費 +190億円 (+80億円)
- 減価償却費 +35億円 (±0億円)
- その他 +40億円 (±0億円)

セグメント別業績予想

(億円)	2020年3月期 実績	2021年3月期 前回業績予想 (2020年7月31日公表)	2021年3月期 業績予想	前年同期比	前回予想比
営業収益 合計	11,734	12,200	12,480	106.3%	102.3%
デリバリー事業	9,554	9,765	9,995	104.6%	102.4%
ロジスティクス事業	1,358	1,560	1,600	117.8%	102.6%
不動産事業	162	225	225	138.6%	100.0%
その他の事業	660	650	660	100.0%	101.5%
営業利益 合計	754	870	970	128.6%	111.5%
デリバリー事業	598	660	715	119.5%	108.3%
ロジスティクス事業	20	45	88	426.5%	195.6%
不動産事業	78	110	110	139.3%	100.0%
その他の事業	43	40	40	93.0%	100.0%
調整額	13	15	17	125.6%	113.3%

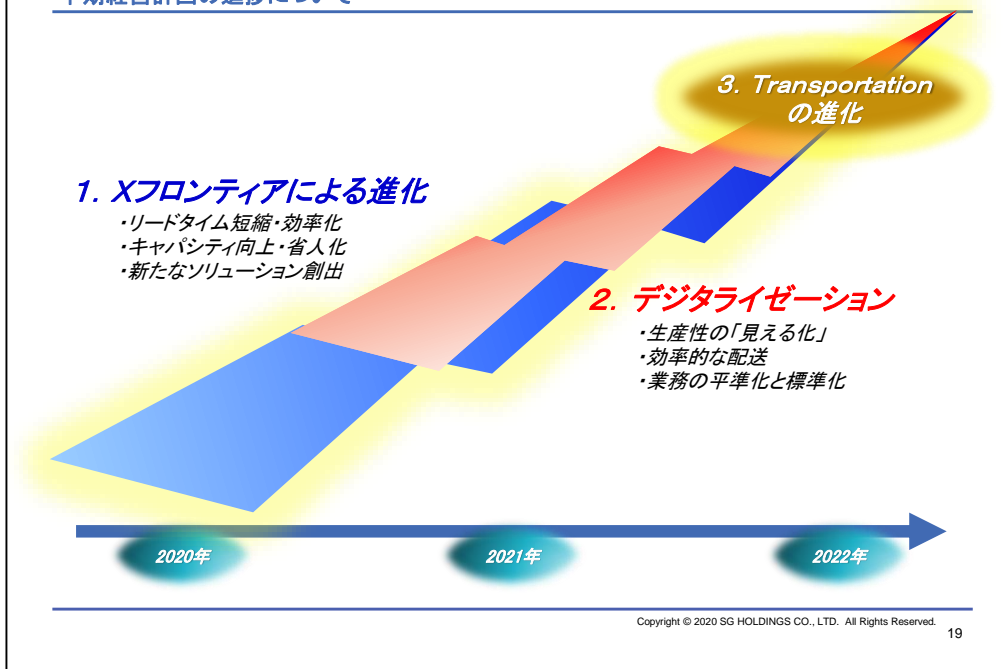
注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

■ セグメント別業績予想

- ・ **営業収益** 前回予想+280億円
 デリバリー事業 前回予想 +230億円
 ロジスティクス事業 前回予想 +40億円

- ・ **営業利益** 前回予想+100億円
 デリバリー事業 前回予想 +55億円
 ロジスティクス事業 前回予想 +43億円

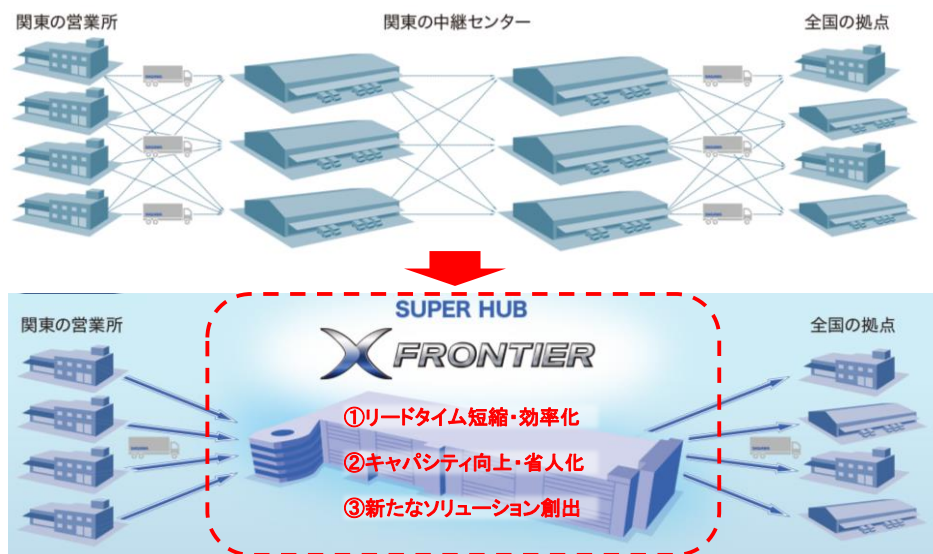
1.	2021年3月期 第2四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期の取組み	10～13
3.	2021年3月期 業績予想	14～17
4.	中期経営計画の進捗について	18～26
5.	参考資料	27～32



■ Xフロンティアとデジタライゼーション

- Xフロンティアによるネットワークの効率化と、デジタライゼーションによる情報の一元管理・業務最適化により、トランスポートの進化を目指す

1. Xフロンティアによる進化



■ Xフロンティアによる進化

- ハブ&スポークモデルを進化させ、品質・スピード・環境を整備
 - ①拠点集約により、輸送を効率化
 - ②機械化により、高い処理能力を実現
 - ③グループ会社の集約により、物流機能を強化

1. Xフロンティアによる進化
①リードタイム短縮・効率化



Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

■ Xフロンティアによる進化①: 拠点集約

- 大型施設として、関東周辺の中継センターを9か所集約。より効率的な輸送ネットワークを構築し、高品質で安定的な物流サービスの提供を実現
 - － 幹線輸送便数や庫内作業員の削減など、輸送ネットワークを効率化
 - － 営業所での荷物仕分け等が不要になり、リードタイムが短縮

1. Xフロンティアによる進化
②キャパシティ向上・省人化



Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

22

■ Xフロンティアによる進化②:機械化

- 最新のマテハンを導入し、1時間当たり10万個と高い処理能力を実現
 - ボトルネックであった中継センターの処理能力が向上
 - また、中継センターを兼ねていた営業所が集配業務に専念することにより輸送ネットワーク全体のキャパシティが拡大
 - 省人化により品質が向上

1. Xフロンティアがもたらす進化
③新たなソリューション創出



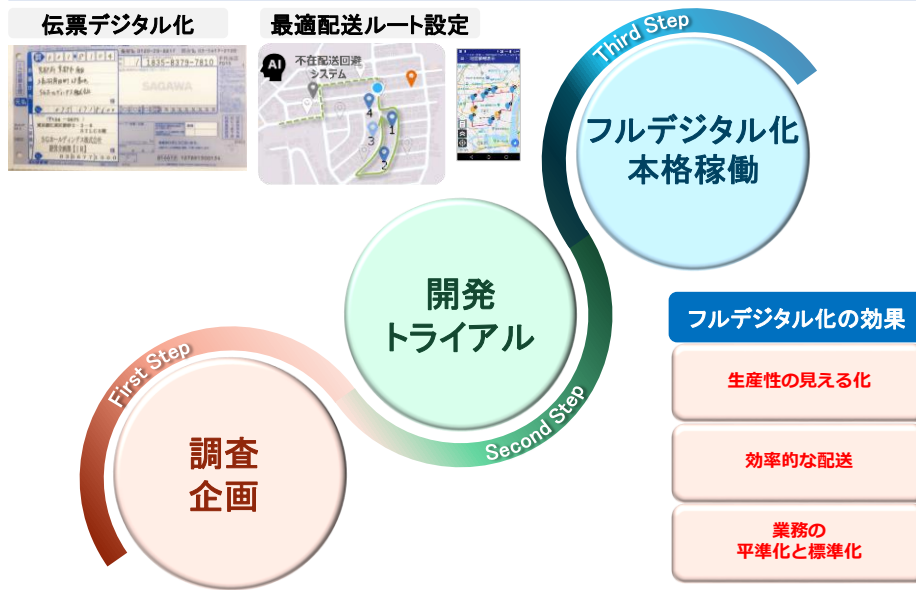
■ Xフロンティアによる進化③: 物流機能の強化

- グループ会社4社の機能を集約。高速化・高度化が進むサプライチェーンに対し、より高度なソリューションを提供

(グループ会社)

- 佐川急便: 宅配便とTMSによりあらゆる「運ぶ」に対応
- SGムービング: 家電・家具等の大型商品や美術品などの特殊輸送に対応
- 佐川グローバルロジスティクス: 流通加工・商品保管・利用運送等の3PLサービスやECプラットフォームサービスを提供
- SGHグローバル・ジャパン: 通関業務受託・フレイトフォワーディング等の国際輸送サービスを提供

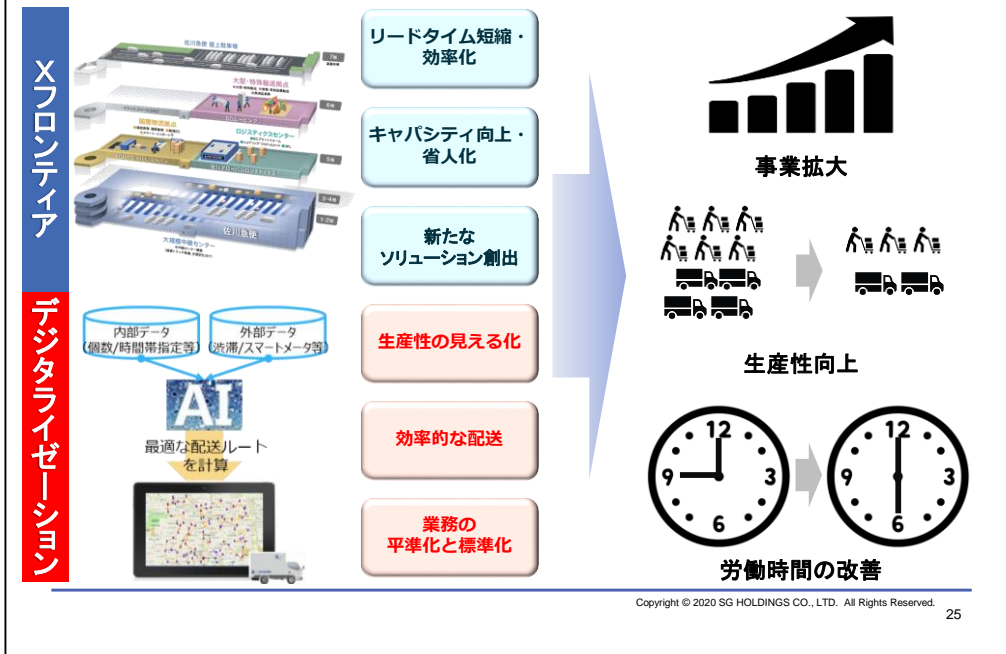
2. デジタルイノベーション デジタル化のロードマップ



■ デジタル化のロードマップ

- 将来的なフルデジタル化・本格稼働を目指す
- 伝票のデジタル化をはじめとする情報の一元管理により、配送ルートの自動設定など、業務の最適化を実現
- 情報の「見える化」により適切な人員・車両配置、生産性向上、業務平準化を実現

3. Transportationの進化



■ Transportationの進化

- Xフロンティアによるネットワークの効率化と、デジタルライゼーションによる情報の一元管理により、高品質なサービスの提供と業務効率化を実現

4. SDGsへの貢献

事業拡大と生産性向上の活動を通じて、
SDGsへの貢献を果たしています

①トラックによるCO₂排出



Xフロンティアによる
ネットワークの集約



輸送効率向上、CO₂排出削減

②労働集約型



機械化・デジタル化の推進



省人化、労働環境の改善

持続可能な社会の実現へ

Copyright © 2020 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

26

■ SDGsへの貢献：Xフロンティアとデジタル化の効果

①Xフロンティアによるネットワーク効率化

- 輸送ネットワークの集約により、トラック台数を減らしCO₂排出量を削減
- グループ機能集約等により、顧客企業に対する付加価値ソリューションを向上。サプライチェーンの川上から川下までを一括で対応し、全体としての効率化、環境負荷低減を実現

②機械化・デジタル化の推進

- 新しいマテハンの導入により処理能力を向上。省人化や業務負荷軽減を実現
- 情報の一元管理により、配送ルート等を最適化
- 労働人口の減少に対応するとともに、多様な人材の就労が可能な労働環境を構築

1.	2021年3月期 第2四半期決算概要	1～ 9
2.	2021年3月期の取組み	10～13
3.	2021年3月期 業績予想	14～17
4.	中期経営計画の進捗について	18～26
5.	参考資料	27～32

連結業績サマリー(四半期連結会計期間)

(億円)	第1四半期			第2四半期		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
営業収益	2,910	3,176	109.1%	2,966	3,172	106.9%
営業利益 (営業利益率)	187 (6.4%)	277 (8.7%)	147.7%	184 (6.2%)	247 (7.8%)	134.4%
経常利益	192	288	149.7%	196	239	121.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	172	170.3%	118	200	169.6%
EBITDA	245	340	138.4%	240	312	129.8%

注記 億円未満切り捨て

セグメント別業績(四半期連結会計期間)

(億円)	第1四半期			第2四半期		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
営業収益 合計	2,910	3,176	109.1%	2,966	3,172	106.9%
デリバリー事業	2,330	2,432	104.4%	2,408	2,492	103.5%
ロジスティクス事業	316	407	129.0%	353	492	139.2%
不動産事業	108	172	159.4%	17	18	104.2%
その他の事業	155	163	105.0%	186	168	90.6%
営業利益 合計	187	277	147.7%	184	247	134.4%
デリバリー事業	123	156	126.8%	149	180	120.8%
ロジスティクス事業	5	20	399.3%	7	42	555.5%
不動産事業	46	84	180.8%	9	11	120.4%
その他の事業	10	9	92.4%	14	9	68.8%
調整額	2	6	257.7%	3	3	92.2%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
取扱個数 ⁽¹⁾ 合計	326	342	104.7%	329	344	104.4%	656	686	104.5%
飛脚宅配便 ⁽²⁾	312	329	105.5%	314	329	104.8%	627	659	105.1%
その他 ⁽³⁾	14	12	89.0%	14	14	95.2%	29	27	92.1%
平均単価	630	634	100.6%	642	643	100.1%	636	639	100.3%

e-コレクト^{®(4)} 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
個数	22	22	101.6%	22	22	101.5%	44	44	101.6%
決済金額	2,426	2,467	101.7%	2,555	2,538	99.4%	4,981	5,006	100.5%

TMSの状況

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	207	212	102.2%	229	234	102.1%	437	446	102.1%

注記 (1) 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数 (2) 飛脚宅配便は、佐川急便株式が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数 (4) 「e-コレクト」はSGホールディングス株式の登録商標

営業費用の内訳

連結決算 主要費用項目

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
営業費用 合計	2,722	2,899	106.5%	2,782	2,924	105.1%	5,505	5,823	105.8%
人件費	1,003	1,096	109.3%	1,026	1,094	106.5%	2,030	2,190	107.9%
外注費(備車費含む)	1,242	1,300	104.6%	1,295	1,379	106.5%	2,537	2,679	105.6%
燃料費	27	20	74.9%	29	25	86.6%	57	46	80.9%
減価償却費	56	62	111.3%	55	64	115.3%	112	127	113.3%
その他経費	392	419	106.7%	374	361	96.4%	767	780	101.6%

デリバリー事業 主要費用項目⁽²⁾

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比	20年3月期	21年3月期	前期比
営業費用 合計	2,300	2,380	103.5%	2,352	2,416	102.8%	4,652	4,797	103.1%
人件費	871	964	110.7%	894	956	106.9%	1,765	1,920	108.8%
外注費(備車費含む)	1,109	1,097	99.0%	1,130	1,128	99.8%	2,240	2,226	99.4%
燃料費	26	20	76.3%	28	25	87.8%	55	45	82.3%
減価償却費	37	44	117.5%	38	44	115.3%	76	88	116.4%
その他経費	255	253	99.3%	259	262	101.3%	514	516	100.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較

従業員・車両・拠点の状況

(人、台、店)		2020年3月期末	2021年3月期 第2四半期末
連結従業員数	合計	95,291	95,560
(うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		(43,928)	(43,610)
デリバリー事業 ⁽²⁾		78,017	78,125
		(36,208)	(35,350)
ロジスティクス事業		12,954	13,144
		(5,995)	(6,669)
不動産事業		69	63
		(-)	(-)
その他の事業 ⁽²⁾		3,477	3,420
		(1,488)	(1,353)
全社(共通)		774	808
		(237)	(238)
佐川 急便	車両台数	26,661	26,624
	主な拠点数	857	860
	中継センター	24	24
	営業所	427	427
	小規模店舗 ⁽³⁾	406	409

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) 2021年3月期より「その他の事業」の一部を「デリバリー事業」に変更したため、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較
(3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱(以下、「当社」とします)及びそのグループ会社(以下当社とあわせて、「当社グループ」とします)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、eコマース市場の低成長、㈱日立物流との資本業務提携のシナジーの未実現やディスシナジーの発現、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。